



古川 昇  
議員

介護施策について

質問

介護保険運営委員会に示した地域包括ケアシステムの姿と取り組みの現状、介護予防・生活支援の充実と高齢者の社会

参加の支援体制について伺う。

市長答弁

地域包括ケアシステムの姿と取り組みの現状については、高齢者が住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まいを中心として、介護、医療、生活支援、介護予防を一体的に提供する仕組みとなっており、今後、全国での取組事例を参考にし、当市の特性に応じたシステムを構築していく。

介護予防・生活支援の充実



吉岡 静夫  
議員

権現荘・柵口温泉センター問題

質問

この件について、26年度、27年度事業として、総額約4億

円近い市費を注ぎ込もうとしている。私は、その根っこ・基本がきわめてしっかりしていない以上、今からでも遅くない、事業の見直しを求めるが、いかがか。また、指定管理者制度という足元・根っこへの対応を先行するべきではないか。市内各地に同様のケースがあるが、全市的な方向づけ、マニュアルづくり先行、そのうえで「権現荘・柵口温泉センター」対応とすべきではないか。

と高齢者の社会参加の支援体制については、多様な団体が主体になることから、ボランティアの養成や組織化を支援していきたいと考えている。また、元気な高齢者に、生活支援の担い手として参加していただき、地域の支え合いが実現できるよう進めていく。

消費者教育の推進について

質問

悪質商法、振り込め詐欺等

市長答弁

事業の見直しは、考えていない。市有施設について、その設置目的を達成するため、効果的かつ効果的な管理方法を検討し、直営か指定管理かを定めており、権現荘・柵口温泉センターについては、指定管理者制度の導入を目指している。

温泉センターについては、日帰り入浴機能の充実を図る中で、権現荘への機能統合を図っていく。

の被害・相談等の状況、地域での推進策・高齢者や障害者への対応、学校での消費者教育、教師の研修などの経過と現状課題について伺う。

市長答弁

悪質商法、振り込め詐欺等の被害・相談等の状況について、糸魚川警察署管内において、25年は4件の被害があり、被害総額は約730万円、26年は5月までに2件の被害があり、被害総額は約470万円となっている。また、25年度に市で受け付けた消費者相談は、89件

市広報。誰のため、何のため。

質問

市の広報、身近な問題のそれぞれについて、どこまで肝心の市民に知らせてくれているのであるか。「強さや勢いに旗を振るより、弱さやグチにこだわる」そんな行政を、そんな広報姿勢を、と私は問いかけたいが、いかがか。

である。

地域での推進策・高齢者や障害者への対応については、消費者協会による出前講座と市の相談員による相談受付や講座を開催している。

学校での消費者教育については、小学校では家庭科、中学校では社会科公民分野や技術家庭科において、金融や消費にかかわる学習をしている。教員の研修については、租税教育の推進や金融教育の指定研究などを通して、資質向上に努めている。

市長答弁

正確な行政情報をわかりやすく提供することに努めており、今後も広報紙、ホームページ等を通してこれらの実現を図っていく。

《その他質問項目》

- 桂・工場建設用地対応問題
- JR 駅便所対応問題
- 姫川病院問題
- 樹林墓地構想